

第 97 期 決 算 公 告

令和 4 年 6 月 2 9 日

東京都中央区新川 1 丁目 28 番 38 号

藤倉商事株式会社

代表取締役 瀧村 欣也

貸借対照表 (令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,645,688	流 動 負 債	16,878,172
現金及び預金	359,600	支払手形	438,862
受取手形	6,859,547	買掛金	13,879,951
売掛金	9,164,611	短期借入金	1,274,497
商品	1,417,563	未払金	314,099
未収入金	812,718	未払法人税等	66,475
その他	31,646	未払費用	875,376
貸倒引当金	-	預り金	9,776
		契約負債	19,132
		その他	1
固 定 資 産	668,885	固 定 負 債	103,237
有 形 固 定 資 産	57,505	退職給付引当金	42,259
建物	39,810	長期預り保証金	60,977
構築物	4,101		
機械装置	3,222	負 債 合 計	16,981,409
車両運搬具	24	純 資 産 の 部	
工具器具備品	10,346	株 主 資 本	2,336,520
		資本金	301,000
無 形 固 定 資 産	10,950	資本剰余金	160,539
ソフトウェア	4,619	資本準備金	115,539
電話加入権	6,330	その他資本剰余金	45,000
		利益剰余金	1,874,981
投資その他の資産	600,430	利益準備金	31,000
投資有価証券	5,447	その他利益剰余金	1,843,981
長期前払費用	2,748	繰越利益剰余金	1,843,981
関係会社株式	42,080	(うち当期純利益)	(422,660)
関係会社出資金	40,500	評価・換算差額等	-3,356
繰延税金資産	303,261	その他有価証券評価差額金	-3,356
その他	213,110		
貸倒引当金	△ 6,717	純 資 産 合 計	2,333,164
資 産 合 計	19,314,573	負 債 純 資 産 合 計	19,314,573

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
----	---

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用 可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末における 発生見込額を計上しております。退職給付引当金及び退 職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己 都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法 を適用しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	173,638 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	203,794 千円
短期金銭債務	9,440,696 千円

3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	993,528 千円
仕入高	19,867,774 千円
営業外収益	2,597 千円
営業外費用	5,893 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数 (単位：株)

種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,775,775	—	—	1,775,775
合計	1,775,775	—	—	1,775,775

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

無配のため、記載事項はありません。

②基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの令和4年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

議案	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	—	—	令和4年 3月31日	令和4年 6月30日

5. 1 株あたり情報に関する注記

(1) 1株あたり純資産額	1,313.88 円
(2) 1株あたり当期純利益	238.01 円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。